

平成 2 8 年度

益田市公共下水道事業特別会計予算

議第 1 3 号

平成 2 8 年度益田市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 8 年度益田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 2 1 , 0 2 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 1 7 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 8 年 2 月 2 9 日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

—371—

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債 公共下水道整備事業費	211,200	証書借入又は 証 券 発 行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては当該見 直し後の利率とす る。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、もしくは繰上 償還又は低利債に借 換することができる。
計	211,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金				(単位：千円)		
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	1,858	1,910	△52
	1		負 担 金	1,858	1,910	△52
		1	公共下水道事業負担金	1,858	1,910	△52
2			使用料及び手数料	59,397	40,187	19,210
	1		使 用 料	59,380	40,040	19,340
		1	公共下水道施設使用料	59,372	40,036	19,336
		2	下水使用料	8	4	4
	2		手 数 料	17	147	△130
		1	督促手数料	2	2	0
		2	指定手数料	15	145	△130
3			国庫支出金	106,050	245,500	△139,450
	1		国庫補助金	106,050	245,500	△139,450
		1	公共下水道事業費国庫補助金	106,050	245,500	△139,450
4			繰 入 金	119,182	98,762	20,420
	1		他会計繰入金	119,182	98,762	20,420
		1	一般会計繰入金	119,182	98,762	20,420
5			諸 収 入	23,340	51,815	△28,475
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		雑 入	23,339	51,814	△28,475
		1	雑 入	23,339	51,814	△28,475
6			市 債	211,200	311,500	△100,300
	1		市 債	211,200	311,500	△100,300
		1	公共下水道事業債	211,200	311,500	△100,300

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業負担金	1,858	1 下水道事業受益者負担金（現年分） 2 下水道事業受益者負担金（過年分）	1,846 12
1 公共下水道施設使用料	59,372	1 公共下水道使用料（現年分） 2 公共下水道使用料（過年分）	59,371 1
1 下水使用料	8	1 電柱類占用料	
1 督促手数料	2	1 使用料督促手数料 2 受益者負担金督促手数料	1 1
1 指定手数料	15	1 指定工事店指定手数料	
1 公共下水道事業費国庫補助金	106,050	1 社会資本整備総合交付金 2 防災・安全社会資本整備交付金	86,050 20,000
1 一般会計繰入金	119,182	1 一般会計繰入金	
1 延 滞 金	1	1 延滞金	
1 雑 入	23,339	1 消費税還付金 2 雑収入	23,338 1
1 公共下水道事業債	211,200	1 公共下水道整備事業債 2 資本費平準化債 3 公営企業会計適用債	180,100 25,000 6,100

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	370,443	602,524	△232,081	318,978	51,465
	1		総務管理費	45,606	23,843	21,763	14,198	31,408
		1	総務管理費	45,606	23,843	21,763	地方債 6,100 その他 8,098	31,408

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	14,553	1 一般職給与費	27,891
		2 地方公営企業法適用化事業費	6,133
3 職員手当等	11,848	3 使用料賦課徴収事務費	2,407
		4 退職手当負担金	3,484
4 共 済 費	5,255	5 総務管理事務費	5,691
7 賃 金	1,778		
9 旅 費	243		
11 需 用 費	135		
12 役 務 費	187		
13 委 託 料	5,811		
14 使用料及び 賃借料	3,206		
18 備品購入費	18		
19 負担金補助 及び交付金	2,572		

(款) 1 下水道費
(項) 2 維持管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		維持管理費	25,437	19,591	5,846	16,772	8,665
		1	維持管理費	25,437	19,591	5,846	その他 16,772	8,665

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	27	1 一般管理費 352
		2 水質管理センター維持管理費 16,639
11 需 用 費	10,848	3 雨水排水施設維持管理費 8,446
12 役 務 費	756	
13 委 託 料	13,699	
14 使用料及び 賃借料	58	
19 負担金補助 及び交付金	49	

(款) 1 下水道費 (項) 3 下水道建設費							
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
							特定財源 一般財源
	3		下水道建設費	299,400	559,090	△259,690	288,008 11,392
		1	下水道建設費	299,400	559,090	△259,690	国庫支出金 11,392 106,050 地方債 180,100 その他 1,858

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	5,110	1 下水道整備事業費 257,400 2 浸水対策下水道事業費 42,000
3 職員手当等	1,896	
4 共 済 費	1,336	
9 旅 費	70	
11 需 用 費	836	
12 役 務 費	156	
13 委 託 料	20,022	
14 使用料及び賃借料	663	
15 工事請負費	216,100	
19 負担金補助及び交付金	211	
22 補償、補填及び賠償金	53,000	

(単位：千円)

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費							
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
							特定財源 一般財源
2			公 債 費	150,584	147,150	3,434	82,859 67,725
	1		公 債 費	150,584	147,150	3,434	82,859 67,725
		1	元 金	86,045	79,652	6,393	地方債 61,045
							25,000
	2		利 子	64,539	67,498	△2,959	その他 6,680
							57,859

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利 子及び割引 料	86,045	1 市債償還金 86,045
23 償還金、利 子及び割引 料	64,539	1 市債償還金 63,848 2 一時借入金利子 691

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	19,663	12,744	32,407	6,310	38,717
前 年 度	5	19,094	12,467	31,561	6,526	38,087
比 較		569	277	846	△216	630

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,056	173	4	600	4,704
	前年度	960	477	3	600	4,530
	比 較	96	△304	1		174
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	備 考		
	本年度	2,723	3,484			
	前年度	2,460	3,437			
	比 較	263	47			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	569	給 与 改 定 に 伴う増減分			
		昇 給 に 伴 う 増加分	51		平均昇給率 1.01%
		そ の 他 の 増 減分	518	人 事 異 動 等 によるもの	職員数の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5 人 0 人 5 人 前年度 5 人 0 人 5 人 増 減 0 人 0 人 0 人
職員 手当	277	制 度 改 正 に 伴う増減分	164	勤 勉 手 当 の 支 給 月 数 の 改 定 等 に よ るもの	
		そ の 他 の 増 減分	113	人 事 異 動 等 によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	327,260
	平均給与月額 (円)	346,928
	平 均 年 齢 (歳)	41.6
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	308,500
	平均給与月額 (円)	337,264
	平 均 年 齢 (歳)	40.8

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職 (一) (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	166,100	176,700

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	40.0
	4 級	2	40.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇 給

区 分			合 計	職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
	比 率 (B) ／ (A) (%)		80.0	80.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.925	2.075	4.00	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	461,600	673,800	90,000	0	763,800
下 水 道 事 業 債	3,131,034	3,263,682	121,200	86,045	3,298,837
計	3,592,634	3,937,482	211,200	86,045	4,062,637